



2021年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年1月14日

上場会社名 株式会社ゼットン

上場取引所 名

コード番号 3057 URL http://www.zetton.co.jp/

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木伸典

問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 森充 TEL 03-6416-4820

四半期報告書提出予定日 2021年1月14日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年2月期第3四半期の連結業績（2020年3月1日～2020年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年2月期第3四半期	4,043	△50.5	△1,180	ー	△1,189	ー	△1,003	ー
2020年2月期第3四半期	8,160	6.2	556	3.3	560	0.6	361	12.3

(注) 包括利益 2021年2月期第3四半期 △1,026百万円 (ー%) 2020年2月期第3四半期 347百万円 (12.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年2月期第3四半期	△229.85	ー
2020年2月期第3四半期	83.82	ー

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年2月期第3四半期	4,040	407	10.1	84.35
2020年2月期	3,225	1,078	33.4	249.87

(参考) 自己資本 2021年2月期第3四半期 407百万円 2020年2月期 1,078百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年2月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00
2021年2月期	ー	0.00	ー		
2021年2月期（予想）				ー	ー

(注) 2021年2月期の配当予想につきましては、引き続き未定としております。

3. 2021年2月期の連結業績予想（2020年3月1日～2021年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,800	△53.3	△1,500	ー	△1,510	ー	△1,200	ー	△268.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）無
 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年2月期3Q	4,829,600株	2020年2月期	4,317,700株
② 期末自己株式数	2021年2月期3Q	1,234株	2020年2月期	1,189株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年2月期3Q	4,367,674株	2020年2月期3Q	4,316,550株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたってのご注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(企業結合等関係)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2020年3月1日～2020年11月30日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、景気は急速に悪化しており、特に緊急事態宣言の発出を受けての休業要請や外出自粛の強まりを背景に、個人消費は大きく落ち込みました。また、緊急事態宣言の解除後は政府や自治体による各種施策による効果の後押しもあり、経済活動も回復の兆しが見られたものの、感染の再拡大に伴い継続的な自粛要請がなされる等、依然として先行きは不透明な状況にあります。

こうした環境の中、当社グループは、行政からの要請に基づき、2020年4月2日以降約2か月に渡り、全店休業や営業時間の短縮を行いました。ハワイで事業を運営しております連結子会社のZETTON, INC.におきましても、ハワイ当局の指示のもと2020年4月以降順次休業を進め、現在も全店休業を継続している状況であります。この4月に発出された緊急事態宣言を受け、お客様、スタッフ及び関係者の安全安心を第一義として、休業や営業時間短縮の対応を取ったことを主因に、業績は前年を大きく下回る結果となりました。

緊急事態宣言の解除後におきましては、掲げております中期事業計画「zetton VISION 19to23」に基づき、「地域社会に貢献するホスピタリティ企業」として、安全安心な運営のコアとなる独自のガイドラインとして業界他社に先駆け、「ZETTON PROMISE」を発表いたしました。このガイドラインを全ての店舗で徹底することにより、大きく変化していく世の中の動きを我々がリードしていきたいと考えております。そしてこの考え方に基づき、全てのスタッフが「ZETTON PROMISE」を理解した上で店舗を「再開」させるのではなく、新たに店舗を創り上げる、「再興」という手法で店舗運営を行っております。創業時からの企業理念「店づくりは、人づくり。店づくりは、街づくり。」はアフターコロナ、ウィズコロナの新しい時代においてこそ、ぶれることのない普遍の理念であるという決意を新たにし、持続可能な社会の実現と永続的な企業価値の向上を目指してまいります。

こうした対応の結果、8月度の月次業績では、国内合計の単月黒字化に成功、また、9月から11月においても売上前期比85%前後にて各事業推移しております。特に「アウトドア事業」及び「アロハテーブル事業」においては好調な回復基調を示しております。これらの結果が意味するものは、当社グループの事業経営方針の3本柱である「E S経営」「いい店づくり」「展開力」に基づいて、継続してきましたお客様に愛される店舗経営とグループの持つブランド力が評価されてきたものと確信しております。引き続き、厳しい環境下ではありますが、当社グループの持つ強みを最大限に生かしながら来期以降に向けての準備を含め、経営を進めてまいります。

しかしながら、これら行政からの要請による全店舗の休業や自粛による飲食マーケットの縮小に伴い、当第3四半期連結累計期間(2020年3月1日～2020年11月30日)の連結業績は、売上高4,043百万円(前年同期比50.5%減)、営業損失1,180百万円(前年同期は営業利益556百万円)、経常損失1,189百万円(前年同期は経常利益560百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失1,003百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益361百万円)となりました。

※店舗数については、当期間において3店舗の増加の3店舗の減少により、当第3四半期末の店舗数は、直営店70店舗(国内64店舗、海外6店舗)、F C店6店舗の合計76店舗となっております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ814百万円増加の4,040百万円となりました。これは主に、現金及び預金が390百万円増加、期首の設備投資を中心に有形固定資産が304百万円増加、税効果の影響により繰延税金資産が188百万円増加したこと等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,485百万円増加の3,633百万円となりました。これは主に、金融機関からの借入等により有利子負債が1,341百万円増加、未払金が87百万円増加、前受金が48百万円増加したこと等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ671百万円減少の407百万円となりました。これは主に、第三者割当増資により資本金及び資本剰余金で354百万円増加、一方で当第3四半期連結累計期間の業績により利益剰余金が1,003百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年2月期通期の連結業績予想につきましては、2020年10月26日に発表いたしました「2021年2月期連結業績予想に関するお知らせ」から変更はありません。

新型コロナウイルス感染症の収束については、感染拡大による再度の緊急事態宣言が発出される等、現在も見通せておりませんが、当社グループの方針として、今後人々のマインドが大きく変化していく世の中の動きに合わせて、新たに求められる価値のある店舗の在り方、お客様が求めること、スタッフが求めることを大事にしていくことを前提に、引き続き、独自のガイドライン「ZETTON PROMISE」を掲げ、運営してまいります。このガイドラインを徹底することが安全安心な運営に繋がると考えおり、サステナブルの概念に基づき、持続可能な社会の実現と永続的な企業価値の向上に繋がると確信して経営を進めております。

業績予想の前提としては、新型コロナウイルス感染症の拡大による第1四半期での収益減少(休業等)の影響に加え、今後は徐々に業績が回復に向かうことを前提とした業績予想としております。

※業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき判断したものであり、潜在的なリスクや不確定要素が含まれております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	789,200	1,179,636
売掛金	183,150	190,351
商品	1,050	1,179
原材料及び貯蔵品	82,811	76,341
前払費用	94,645	81,169
未収入金	34,495	16,729
未収消費税等	-	8,588
その他	7,654	5,690
流動資産合計	1,193,007	1,559,688
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,169,963	3,610,692
減価償却累計額	△1,546,496	△1,651,659
減損損失累計額	△551,693	△551,170
建物及び構築物 (純額)	1,071,772	1,407,862
車両運搬具	6,418	6,418
減価償却累計額	△1,959	△3,205
減損損失累計額	-	-
車両運搬具 (純額)	4,459	3,212
工具、器具及び備品	1,109,010	1,198,699
減価償却累計額	△776,023	△878,795
減損損失累計額	△33,366	△33,366
工具、器具及び備品 (純額)	299,620	286,537
リース資産	193,181	193,290
減価償却累計額	△149,921	△153,431
減損損失累計額	△38,949	△38,949
リース資産 (純額)	4,310	909
建設仮勘定	18,034	3,908
その他	-	264
減価償却累計額	-	△91
その他 (純額)	-	173
有形固定資産合計	1,398,197	1,702,603
無形固定資産		
のれん	11,870	9,782
ソフトウェア	6,801	6,155
その他	25,058	24,745
無形固定資産合計	43,730	40,683
投資その他の資産		
投資有価証券	0	0
長期前払費用	6,266	4,102
差入保証金	444,123	404,210
繰延税金資産	140,219	328,331
その他	450	831
投資その他の資産合計	591,060	737,474
固定資産合計	2,032,987	2,480,761
資産合計	3,225,995	4,040,449

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	356,764	335,148
短期借入金	16,666	826,664
1年内返済予定の長期借入金	315,338	314,803
リース債務	6,398	1,714
未払金	201,228	288,559
未払費用	262,130	224,062
未払法人税等	58,394	68,750
未払消費税等	51,071	85,878
株主優待引当金	13,144	2,262
前受金	38,628	87,281
その他	41,165	50,819
流動負債合計	1,360,930	2,285,944
固定負債		
長期借入金	539,169	1,076,696
リース債務	996	59
資産除去債務	225,474	241,201
その他	20,840	29,258
固定負債合計	786,479	1,347,215
負債合計	2,147,410	3,633,159
純資産の部		
株主資本		
資本金	383,914	561,288
資本剰余金	4,309	181,682
利益剰余金	693,217	△310,676
自己株式	△181	△217
株主資本合計	1,081,261	432,076
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△2,675	△24,786
その他の包括利益累計額合計	△2,675	△24,786
純資産合計	1,078,585	407,289
負債純資産合計	3,225,995	4,040,449

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)
売上高	8,160,540	4,043,478
売上原価	2,143,883	1,109,514
売上総利益	6,016,656	2,933,964
販売費及び一般管理費	5,460,104	4,114,228
営業利益又は営業損失(△)	556,552	△1,180,263
営業外収益		
受取利息	45	21
助成金収入	-	7,454
協賛金収入	4,027	-
その他	6,203	5,221
貸倒引当金戻入額	912	-
営業外収益合計	11,188	12,697
営業外費用		
支払利息	4,355	11,436
為替差損	1,981	9,095
その他	1,202	1,663
営業外費用合計	7,539	22,194
経常利益又は経常損失(△)	560,200	△1,189,761
特別利益		
固定資産売却益	157	-
保険解約返戻金	253	3,374
受取補償金	-	12,763
特別利益合計	410	16,137
特別損失		
固定資産除却損	667	-
店舗閉鎖損失	1,349	2,535
本社移転費用	-	1,997
リース解約損	660	-
特別損失合計	2,677	4,532
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	557,934	△1,178,155
法人税、住民税及び事業税	113,846	5,432
法人税等調整額	82,268	△179,693
法人税等合計	196,114	△174,261
四半期純利益又は四半期純損失(△)	361,819	△1,003,894
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	361,819	△1,003,894

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	361,819	△1,003,894
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△13,987	△22,110
その他の包括利益合計	△13,987	△22,110
四半期包括利益	347,832	△1,026,005
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	347,832	△1,026,005

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2020年11月13日付を払込期日として、第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が177,373千円、資本準備金が177,373千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が561,288千円、資本剰余金が181,682千円となっております。

(追加情報)

当社においては、今般の新型コロナウイルス感染症の感染拡大や緊急事態宣言を受けての店舗休業等の対応をとり、一時的に売上高が減少しておりましたが、緊急事態宣言解除以降、売上高は緩やかな回復基調で推移し、第2四半期連結会計期間以降は、アウトドア事業、アロハテーブル事業を中心に更なる回復基調にありました。

しかしながら、2020年11月下旬以降、日本国内においては当該感染症の第3波に直面し、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社は、これらの状況に加え、緊急事態宣言の再発令及び現状において入手可能な外部情報等を含め総合的に検討を行い、当該感染症の影響は2022年2月期まで継続する一方で、2023年2月期以降については当該感染症の拡大以前に近い状況まで回復するとの仮定に基づき、会計上の見積り（繰延税金資産の回収可能性及び固定資産の減損等）を行っておりますが、第2四半期連結会計期間の見積りの前提から重要な変更はありません。

なお、上記仮定については現時点における判断であり、今後における当該感染症拡大の状況や経済環境への影響等が当該仮定と乖離する場合には、当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を与える可能性があります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社エルフラット

事業の内容 結婚式場の運営事業、飲食店舗の運営事業

②企業結合を行った主な理由

当社の持つブライダルブランド「Heritage Bridal Collection」のコンセプトに合致すること、同事業の収益力、名古屋から公共交通機関で30分程度の当社のドミナントエリアであること、三重のブライダルマーケット等総合的に検討した結果、更なる事業の拡大、成長を図ることが可能と判断いたしまして、同社の「YOKKAICHI HARBOR尾上別荘」における事業の一部を譲り受けることといたしました。

③企業結合日

2020年3月3日

④企業結合の法的形式

現金を対価とする事業譲受

⑤結合後企業の名称

変更ありません。

⑥取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とする事業の譲り受けを行ったためであります。

(2) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 4,974千円

(3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

のれん及び負ののれんは発生しておりません。

(4) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

譲受対象事業の資産及び負債につきましては、当事者間での合意により非開示とさせて頂いております。

(重要な後発事象)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響)

政府より2021年1月7日及び13日に発令された、11都府県を対象とした新型コロナウイルス感染症拡大防止に係る緊急事態宣言及び各地方自治体からの外出自粛要請等を受け、当社は、お客様やスタッフの安全安心を第一に考え、店舗営業時間の短縮や店舗休業等の対応を行っております。この結果、当社店舗への来客数は減少し、売上高が減少しております。当該影響により、当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があります。

影響額については、提出日現在では算定することが困難であります。